

平成31年1月分

最近の雇用情勢

担当

平成31年3月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は前月から低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.96倍	対前月 -0.01 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	165,426人	対前月 -1.6%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	84,380人	対前月 -1.2%	▼

・有効求人倍率は3か月ぶりに前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.96倍	対前月 -0.24 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	53,773人	対前月 -8.5%	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,186人	対前月 -1.1%	▼

・新規求人倍率は3か月ぶりに前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.65倍	対前年 同月 +0.10 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は43か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

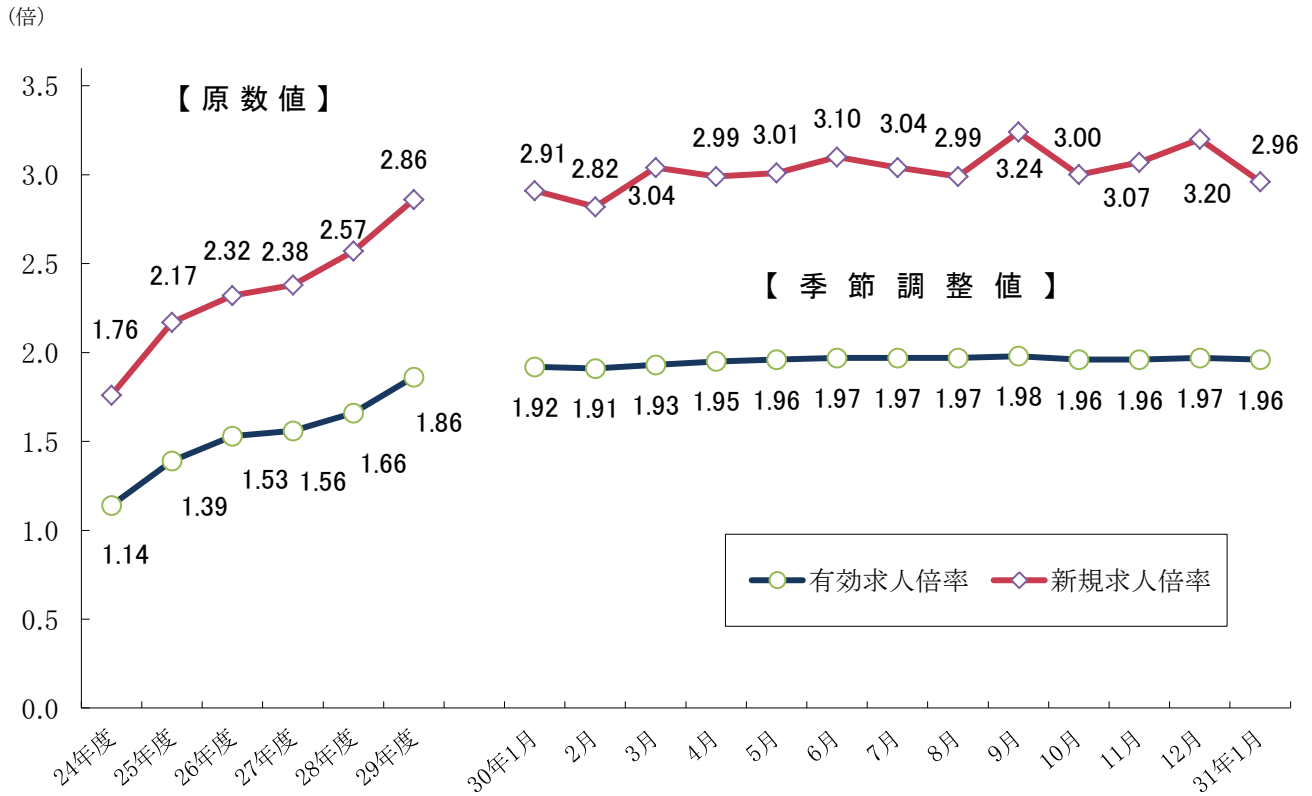
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.87倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.24ポイント高くなっている。

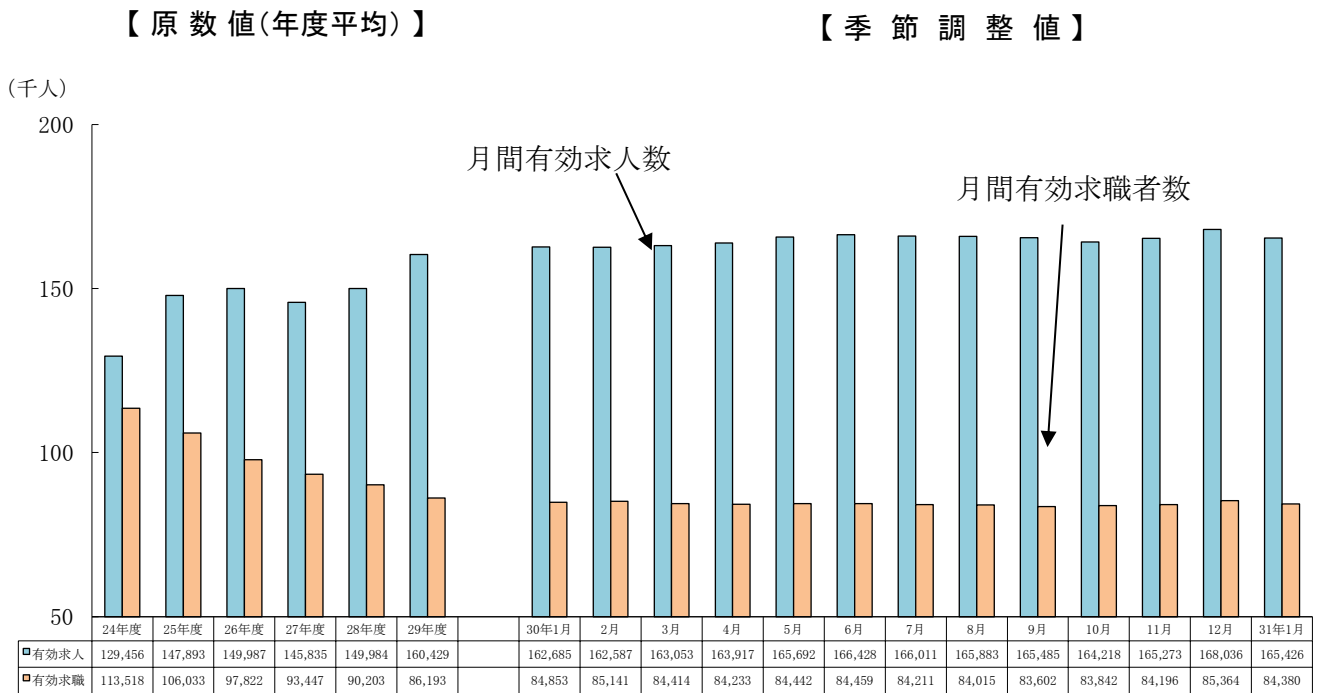
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



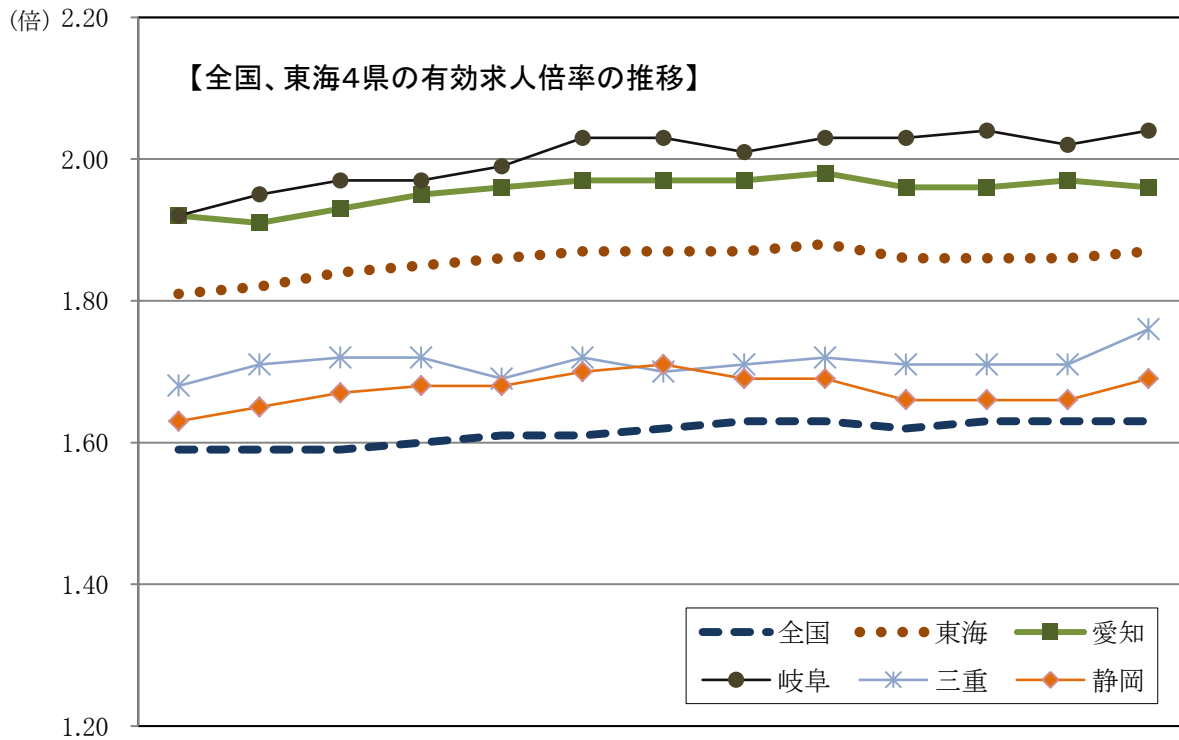
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.87倍
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.24ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.81倍
・前月より0.07ポイント低下
・全国の求人倍率(2.48倍)より0.33ポイント高くなっている。



		30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
有効求人倍率	全国	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63
	東海	1.81	1.82	1.84	1.85	1.86	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87
	愛知	1.92	1.91	1.93	1.95	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96
	岐阜	1.92	1.95	1.97	1.97	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04
	三重	1.68	1.71	1.72	1.72	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76
	静岡	1.63	1.65	1.67	1.68	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69
新規求人倍率	全国	2.37	2.35	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48
	東海	2.68	2.69	2.80	2.74	2.79	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81
	愛知	2.91	2.82	3.04	2.99	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96
	岐阜	2.65	2.82	2.87	2.77	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86
	三重	2.42	2.45	2.46	2.31	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61
	静岡	2.43	2.52	2.51	2.54	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
	東海	1.87	1.88	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94
	愛知	1.88	1.88	1.89	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成31年1月	平成30年12月	平成30年1月		
全 数	新規求職申込件数	19,041 件	12,589 件	19,676 件	▲ 3.2 %	
	季節調整値	18,186	18,382	18,727		▲ 1.1 %
	月間有効求職者数	77,933 人	77,536 人	78,271 人	▲ 0.4	
	季節調整値	84,380	85,364	84,853		▲ 1.2
	新規求人数	57,166	56,427	58,199	▲ 1.8	
	季節調整値	53,773	58,762	54,404		▲ 8.5
	月間有効求人数	164,070	163,709	161,466	1.6	
	季節調整値	165,426	168,036	162,685		▲ 1.6
	新規求人倍率	3.00 倍	4.48 倍	2.96 倍	0.04 P	
	季節調整値	2.96	3.20	2.91		▲ 0.24 P
	有効求人倍率	2.11	2.11	2.06	0.05	
	季節調整値	1.96	1.97	1.92		▲ 0.01
	就職件数	4,021 件	4,338 件	4,497 件	▲ 10.6 %	
	就職率	21.1 %	34.5 %	22.9 %	▲ 1.8 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,164 件	8,258 件	12,520 件	▲ 2.8 %	
	月間有効求職者数	48,044 人	47,769 人	49,114 人	▲ 2.2	
	新規求人数	33,381	34,549	33,923	▲ 1.6	
	月間有効求人数	98,300	98,733	97,057	1.3	
	新規求人倍率	2.74 倍	4.18 倍	2.71 倍	0.03 P	
	有効求人倍率	2.05	2.07	1.98	0.07	
	就職件数	2,325 件	2,529 件	2,628 件	▲ 11.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,877 件	4,331 件	7,156 件	▲ 3.9 %	
	月間有効求職者数	29,889 人	29,767 人	29,157 人	2.5	
	新規求人数	23,785	21,878	24,276	▲ 2.0	
	月間有効求人数	65,770	64,976	64,409	2.1	
	新規求人倍率	3.46 倍	5.05 倍	3.39 倍	0.07 P	
	有効求人倍率	2.20	2.18	2.21	▲ 0.01	
	就職件数	1,696 件	1,809 件	1,869 件	▲ 9.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成31年1月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
名古屋	7,263	▲ 3.0	26,953	▲ 4.0	30,673	0.1	79,916	▲ 0.3	3.71	▲ 0.04	2.61	▲ 0.01	1,240	▲ 10.7
尾張	5,222	▲ 4.5	13,738	▲ 1.1	21,858	0.4	38,514	4.8	2.63	0.09	1.76	0.07	1,253	▲ 9.9
西三河	4,173	▲ 3.4	10,848	▲ 0.0	16,626	▲ 1.7	31,375	3.6	2.60	0.09	1.89	0.10	919	▲ 8.8
東三河	2,383	▲ 0.7	5,627	4.6	8,776	▲ 2.0	14,265	▲ 0.3	2.36	0.12	1.63	0.03	609	▲ 14.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成31年1月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,937	6.7	3,523	3.7	3,400	1.4	414	40.3	
製造業	7,465	▲ 1.9	5,474	▲ 0.2	5,252	1.9	1,991	▲ 6.5	
食料品製造業	1,130	34.2	508	30.6	460	26.0	622	37.3	
繊維工業	171	▲ 1.2	101	11.0	100	9.9	70	▲ 14.6	
木材・木製品製造業	78	9.9	60	13.2	60	13.2	18	0.0	
印刷・同関連業	173	▲ 18.8	128	▲ 16.3	127	▲ 15.9	45	▲ 25.0	
プラスチック製品製造業	489	▲ 20.1	312	▲ 10.1	309	▲ 9.9	177	▲ 33.2	
窯業・土石製品製造業	324	9.5	260	24.4	246	23.6	64	▲ 26.4	
鉄鋼業	167	▲ 19.3	127	▲ 19.6	125	▲ 18.8	40	▲ 18.4	
金属製品製造業	822	8.7	661	15.8	654	23.6	161	▲ 13.0	
はん用機械器具製造業	627	▲ 9.1	541	▲ 8.5	531	▲ 6.8	86	▲ 13.1	
生産用機械器具製造業	448	▲ 9.9	382	▲ 10.7	376	▲ 10.7	66	▲ 4.3	
電気機械器具製造業	437	▲ 23.7	332	▲ 22.4	285	▲ 28.8	105	▲ 27.6	
情報通信機械器具製造業	24	▲ 66.7	16	▲ 73.8	8	▲ 60.0	8	▲ 27.3	
輸送用機械器具製造業	1,603	2.6	1,355	3.3	1,314	10.1	248	▲ 0.8	
情報通信業	1,551	▲ 4.1	1,340	▲ 4.2	1,264	0.8	211	▲ 3.7	
情報サービス業	1,299	▲ 2.1	1,196	▲ 0.2	1,125	0.5	103	▲ 20.2	
運輸業、郵便業	4,660	0.8	3,486	0.1	3,228	▲ 1.5	1,174	3.1	
卸売業、小売業	8,261	▲ 6.5	4,563	▲ 0.0	4,428	2.8	3,698	▲ 13.3	
金融業、保険業	315	7.1	200	15.6	194	21.3	115	▲ 5.0	
不動産業、物品賃貸業	809	▲ 38.5	547	▲ 6.7	542	▲ 7.0	262	▲ 64.1	
学術研究、専門・技術サービス業	2,100	23.0	1,431	28.8	1,369	27.8	669	12.1	
宿泊業、飲食サービス業	5,438	13.6	1,849	4.6	1,841	4.9	3,589	18.8	
生活関連サービス業、娯楽業	1,757	16.3	915	15.1	897	17.9	842	17.6	
医療、福祉	12,905	1.6	6,010	0.5	5,958	0.6	6,895	2.6	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,406	0.7	3,654	0.2	3,614	0.3	4,752	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	5,533	▲ 5.4	3,301	▲ 6.0	2,880	▲ 8.7	2,232	▲ 4.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,506	▲ 22.7	1,256	▲ 21.3	955	▲ 30.4	250	▲ 29.0	
計	57,166	▲ 1.8	33,381	▲ 1.6	31,933	▲ 1.4	23,785	▲ 2.0	
企業規模別	4人以下	1,876	▲ 15.1	1,121	▲ 13.0	1,093	▲ 14.2	755	▲ 18.1
	5～29人	11,646	▲ 4.3	7,408	▲ 1.7	7,195	▲ 3.7	4,238	▲ 8.4
	30～99人	12,039	▲ 1.0	7,305	▲ 2.0	7,152	▲ 1.4	4,734	0.7
	100～299人	10,503	3.1	6,579	2.8	6,276	3.8	3,924	3.7
	300～499人	3,747	▲ 9.0	2,529	0.6	2,404	1.9	1,218	▲ 24.0
	500～999人	4,502	12.2	2,461	11.0	2,352	15.6	2,041	13.8
	1,000人以上	12,853	▲ 3.8	5,978	▲ 8.2	5,461	▲ 8.3	6,875	0.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年1月	12,500	▲ 9.2	7,249	▲ 13.3	245	▲ 18.6	1,705	▲ 17.2	5,175	▲ 11.6	4,413	▲ 2.4	838	▲ 5.1
2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲ 7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲ 0.1	2,241	▲ 4.3	49.8	▲ 0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月比	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年1月	2.91	▲ 0.03	1.92	0.01	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
2月	2.82	▲ 0.09	1.91	▲ 0.01				
3月	3.04	0.22	1.93	0.02				
4月	2.99	▲ 0.05	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	3.01	0.02	1.96	0.01				
6月	3.10	0.09	1.97	0.01				
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01				
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年1月	2.37	▲ 0.01	1.59	0.01	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.35	▲ 0.02	1.59	0.00	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.38	0.03	1.59	0.00	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.01	1.60	0.01	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.38	0.01	1.61	0.01	158	▲ 24.8	2.3	▲ 0.2
6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。
 (平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成31年1月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	159	576	66	244	87	10	2.41	2.36
専門的・技術的職業	10,907	30,089	2,266	8,762	2,307	416	4.81	3.43
開発技術者	777	1,934	120	474	176	19	6.48	4.08
製造技術者	259	722	236	888	93	12	1.10	0.81
建築・土木技術者等	985	2,985	90	349	112	23	10.94	8.55
情報処理・通信技術者	1,125	3,115	163	857	278	21	6.90	3.63
その他の技術者	33	103	9	58	32	4	3.67	1.78
医師、薬剤師等	364	769	38	144	17	4	9.58	5.34
保健師、助産師、看護師	2,060	6,038	426	1,475	350	94	4.84	4.09
医療技術者	936	2,478	107	413	75	28	8.75	6.00
その他の保健医療	491	1,262	129	500	95	24	3.81	2.52
社会福祉の専門的職業	2,722	7,007	406	1,420	507	136	6.70	4.93
美術家、デザイナー等	201	526	155	710	184	14	1.30	0.74
その他の専門的職業	954	3,150	387	1,474	388	37	2.47	2.14
事務的職業	5,538	14,558	5,439	21,166	7,111	772	1.02	0.69
一般事務員	3,834	9,914	4,641	18,114	5,363	567	0.83	0.55
会計事務員	346	1,012	204	849	530	58	1.70	1.19
生産関連事務員	448	1,360	156	522	428	61	2.87	2.61
営業・販売関連事務員	551	1,411	354	1,361	599	62	1.56	1.04
外勤事務員	73	106	7	9	15	1	10.43	11.78
運輸・郵便事務	165	483	34	82	65	13	4.85	5.89
事務用機器操作の職業	121	272	43	229	111	10	2.81	1.19
販売の職業	4,955	13,182	1,184	4,942	1,172	159	4.18	2.67
商品販売の職業	2,854	7,443	616	2,770	442	84	4.63	2.69
販売類以外の職業	192	317	21	68	21	3	9.14	4.66
営業の職業	1,909	5,422	547	2,104	709	72	3.49	2.58
サービスの職業	12,161	36,322	1,741	6,359	1,735	504	6.99	5.71
家庭生活支援サービス	35	131	4	25	3	-	8.75	5.24
介護サービスの職業	4,349	12,823	569	2,057	530	203	7.64	6.23
保健医療サービス	665	1,629	108	372	187	53	6.16	4.38
生活衛生サービス	763	2,547	121	439	57	19	6.31	5.80
飲食物調理の職業	3,133	9,024	444	1,483	512	133	7.06	6.08
接客・給仕の職業	2,559	8,519	297	1,288	175	48	8.62	6.61
居住施設・ビルの管理	143	423	82	266	166	25	1.74	1.59
その他のサービス	514	1,226	116	429	105	23	4.43	2.86
保安の職業	1,396	4,152	106	365	278	73	13.17	11.38
農林漁業の職業	171	408	132	428	85	35	1.30	0.95
生産工程の職業	5,943	17,512	2,159	8,303	3,006	725	2.75	2.11
生産設備(金属)	83	227	27	91	44	11	3.07	2.49
生産設備(金属除く)	99	285	24	92	76	17	4.13	3.10
生産整備(機械)	65	139	36	161	23	5	1.81	0.86
金属材料製造等	1,464	4,417	370	1,242	722	199	3.96	3.56
製品製造・加工処理	1,425	3,772	411	1,630	977	221	3.47	2.31
機械組立の職業	871	2,730	797	3,214	428	103	1.09	0.85
機械整備・修理の職業	853	2,691	113	373	145	26	7.55	7.21
製品検査(金属)	174	568	78	240	109	31	2.23	2.37
製品検査(金属除く)	217	620	66	225	166	48	3.29	2.76
機械検査の職業	244	750	112	506	149	32	2.18	1.48
生産関連・生産類似	448	1,313	125	529	167	32	3.58	2.48
輸送・機械運転の職業	3,530	10,104	689	2,408	907	227	5.12	4.20
鉄道運転の職業	-	-	2	5	1	-	-	-
自動車運転の職業	3,068	8,594	472	1,590	672	184	6.50	5.41
船舶・航空機運転	-	4	2	6	-	1	-	0.67
その他の輸送の職業	201	619	134	490	114	24	1.50	1.26
定置・建設機械運転	261	887	79	317	120	18	3.30	2.80
建設・採掘の職業	1,915	5,840	149	633	218	70	12.85	9.23
建設躯体工事の職業	342	1,121	10	71	15	2	34.20	15.79
建設の職業	558	1,676	45	205	55	23	12.40	8.18
電気工事の職業	391	1,107	35	163	49	12	11.17	6.79
土木の職業	612	1,913	58	193	92	32	10.55	9.91
採掘の職業	12	23	1	1	7	1	12.00	23.00
運搬・清掃等の職業	4,884	13,901	2,964	14,603	2,528	644	1.65	0.95
運搬の職業	1,756	5,206	559	1,931	980	219	3.14	2.70
清掃の職業	1,552	4,282	334	1,537	639	189	4.65	2.79
包装の職業	181	497	36	125	154	42	5.03	3.98
その他の運搬等の職業	1,395	3,916	2,035	11,010	755	194	0.69	0.36
分類不能の職業	-	-	2,097	9,571	-	-	-	-
(IT関連計)	2,048	5,570	473	2,197	733	69	4.33	2.54
(福祉関連計)	8,655	24,728	1,224	4,364	1,271	404	7.07	5.67
(うち介護関連小計)	6,025	17,261	732	2,633	861	290	8.23	6.56
合計	51,559	146,644	18,992	77,784	19,434	3,635	2.71	1.89
年齢別								
19歳以下	784	2,339	232	983	218	60	3.38	2.38
20歳～24歳	5,369	14,008	1,589	5,884	1,722	314	3.38	2.38
25歳～29歳	7,434	20,941	2,204	8,808	2,076	364	3.37	2.38
30歳～34歳	6,829	19,514	2,046	8,295	1,767	293	3.34	2.35
35歳～39歳	6,070	17,533	1,902	7,848	1,999	343	3.19	2.23
40歳～44歳	5,977	16,326	2,047	8,187	2,234	465	2.92	1.99
45歳～49歳	5,402	15,439	2,072	8,729	2,641	452	2.61	1.77
50歳～54歳	4,162	12,815	1,605	7,295	2,196	381	2.59	1.76
55歳～59歳	3,482	11,288	1,342	6,424	1,784	333	2.59	1.76
60歳～64歳	2,688	8,949	1,556	7,497	1,401	327	1.73	1.19
65歳以上	3,362	7,492	2,397	7,834	1,396	303	1.40	0.96

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成31年1月	前年比	前々年比	平成30年1月	平成29年1月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,041	▲ 3.2	▲ 9.2	19,676	20,974	
	うち常用(パートを除く)	12,128	▲ 3.0	▲ 11.9	12,500	13,766	
	主要態様	事業主都合	1,763	3.4	▲ 14.4	1,705	2,060
		自己都合	5,367	3.7	▲ 8.3	5,175	5,855
		在職者	3,870	▲ 12.3	▲ 14.4	4,413	4,522
		無業者	709	▲ 15.4	▲ 19.7	838	883
	月間有効求職者数	77,933	▲ 0.4	▲ 5.1	78,271	82,158	
	新規求人数	57,166	▲ 1.8	▲ 0.3	58,199	57,321	
	月間有効求人数	164,070	1.6	6.8	161,466	153,669	
	就職件数	4,021	▲ 10.6	▲ 13.8	4,497	4,667	
雇用保険関係	資格取得者数	35,266	4.1	▲ 12.0	33,875	40,059	
	資格喪失者数	42,233	5.4	16.1	40,063	36,391	
	月末被保険者数	2,879,003	1.7	5.0	2,830,277	2,742,393	
	受給者実人員	18,992	4.0	▲ 0.3	18,261	19,045	

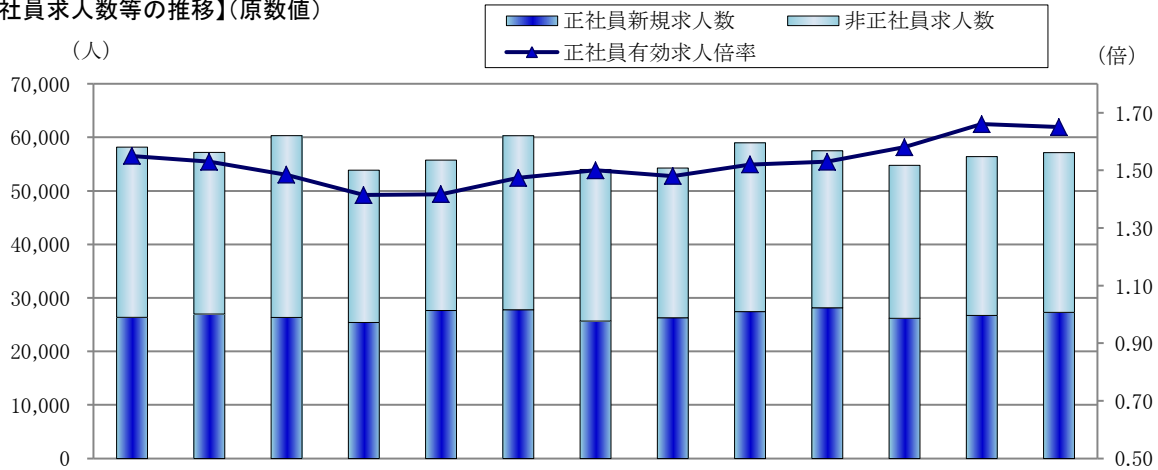
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 27,315人 前年同月26,391人 3.5%増

- ・2か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は47.8%で前年同月より2.5ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.65倍 前年同月1.55倍 0.10ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 29,851人 前年同月31,808人 6.2%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



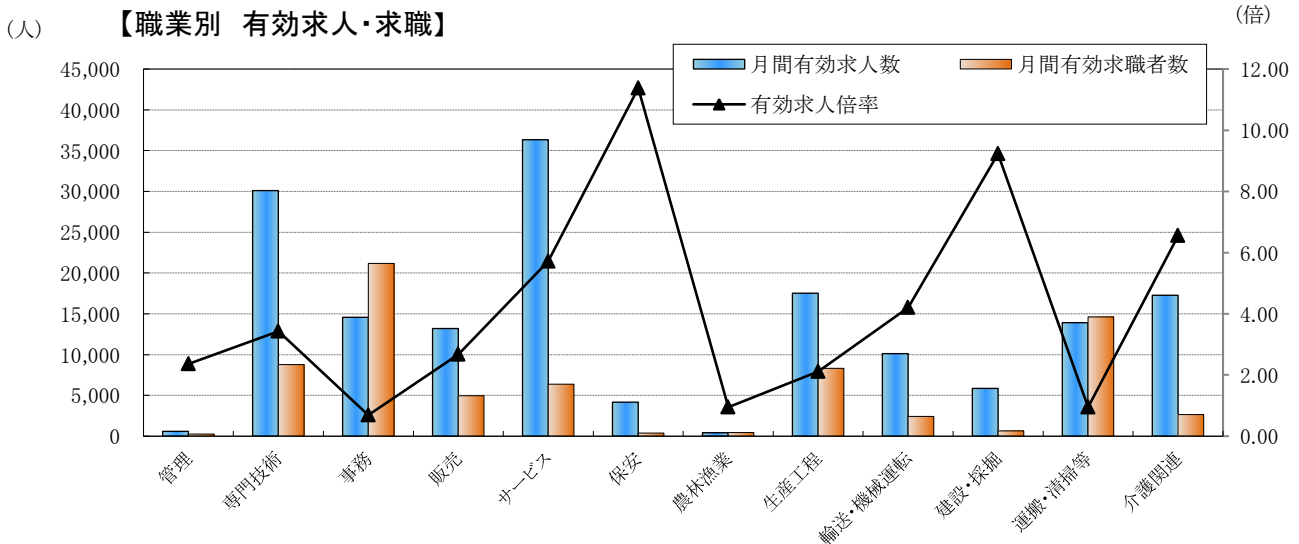
	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月
正社員新規求人数	26,391	27,009	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315
正社員求人割合	45.3	47.2	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8
正社員有効求人倍率	1.55	1.53	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65
正社員求人への就職件数	2,241	2,519	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947
正社員就職割合	49.8	44.0	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成31年1月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



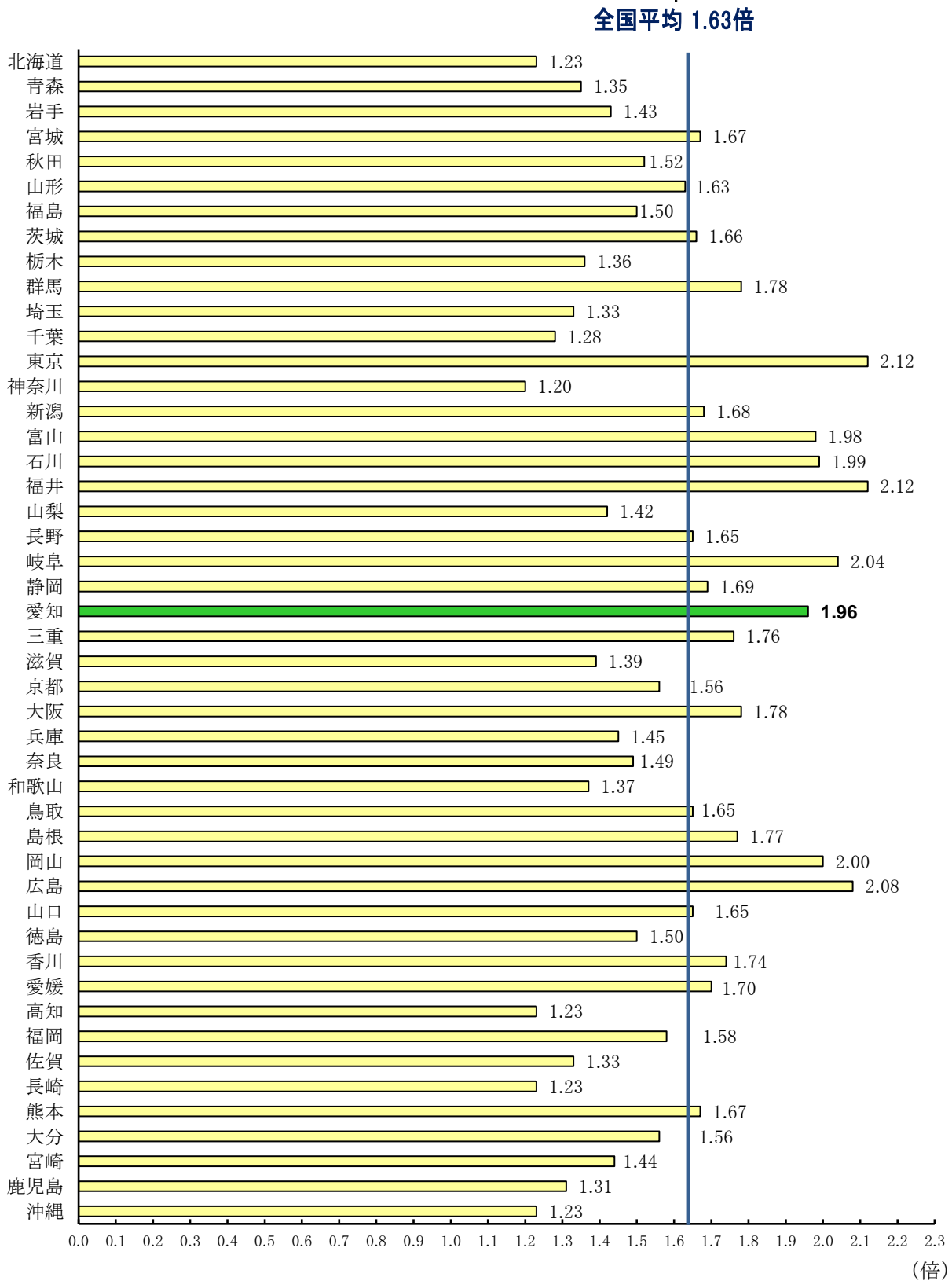
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	146,644	576	30,089	14,558	13,182	36,322	4,152	408	17,512	10,104	5,840	13,901	17,261
月間有効求職者数	77,784	244	8,762	21,166	4,942	6,359	365	428	8,303	2,408	633	14,603	2,633
有効求人倍率	1.89	2.36	3.43	0.69	2.67	5.71	11.38	0.95	2.11	4.20	9.23	0.95	6.56

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成31年1月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」